



市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 16

おもな内容

- 決算特別委員会 ————— 2～3
- 議案審議 ————— 4～5
- 常任委員会報告 ————— 6～9
- 代表質問 ————— 10～11
- 一般質問 (10名が問う) — 12～16
- 研修往来 ————— 17
- 特別委員会等の動き — 18～19
- くつろぎこうか [シリーズVol.12] — 20
甲賀の味シリーズ①



よさこい演舞(土山宿場まつりにて)



決算特別委員会

集中審査

市税伸びたものの厳しい財政状況

平成19年度一般会計歳入歳出決算を審査する決算特別委員会は、9月11日から4日間にわたり、集中審査を行いました。委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果を評価。また新年度予算編成や市政に生かすべき課題についても、積極的に提案しました。

平成19年度は、予算規模350億232万9千円に対し、歳入の決算額は340億7886万3559円となりました。歳入に占める財源内訳は、市税・諸収入等の自

主財源比率が55.29%（対前年比9.09ポイント増）に。これは税源移譲などの影響で市税収入が145億639万6831円で、前年より12.74%増加したた

め。一方、地方交付税や国庫・県支出金などの依存財源は、前年比9.09ポイント減となりました。「三位一体改革」等が地方財政に大きく影響をおよぼしています。

また、市民税、固定資産税、軽自動車税などの収入未済額、いわゆる滞納は、累積で9億2544万634円。不納欠損額は2865万274円。滞納債権対策課の設置とその努力で前年と比べて減少傾向にあるものの、この解決は市の喫緊の課題であり、委員会でも積極的な議論となりました。

一方歳出は、335億3513万8112円で、執行率は、95.8%です。決算特別委員会では、委員からさまざまな意見が出されました。

共通して出されたのは、厳しい財政状況のなかで、市民の要望にどう応えていくのか。そういう点では、思い切った重点施策

●歳入の特徴

区分	19年度 (A)		18年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	14,506,396,831	42.57	12,867,556,133	34.50	1,638,840,698	112.74
分担金及び負担金	58,464,456	0.17	92,394,186	0.25	△33,929,730	63.28
使用料及び手数料	1,031,811,100	3.03	1,041,035,806	2.79	△9,224,706	99.11
財 産 収 入	64,106,128	0.19	73,917,707	0.20	△9,811,579	86.73
寄 附 金	19,296,748	0.06	25,047,274	0.07	△5,750,526	77.04
繰 入 金	522,703,046	1.53	245,456,000	0.66	277,247,046	212.95
繰 越 金	892,793,804	2.62	1,516,455,724	4.07	△623,661,920	58.87
諸 収 入	1,747,432,633	5.13	1,371,803,704	3.68	375,628,929	127.38
小 計	18,843,004,746	55.30	17,233,666,534	46.22	1,609,338,212	109.34
地方譲与税	469,200,000	1.38	1,217,077,574	3.26	△747,877,574	38.55
利子割交付金	49,539,000	0.14	36,819,000	0.10	12,720,000	134.55
配当割交付金	46,664,000	0.14	35,955,000	0.10	10,709,000	129.78
株式等譲渡所得割交付金	29,500,000	0.09	33,441,000	0.09	△3,941,000	88.22
地方消費税交付金	811,250,000	2.38	822,569,000	2.20	△11,319,000	98.62
ゴルフ場利用税交付金	489,398,738	1.43	491,112,400	1.32	△1,713,662	99.65
自動車取得税交付金	295,868,000	0.87	314,879,000	0.84	△19,011,000	93.96
地方特例交付金	90,026,000	0.26	335,587,000	0.90	△245,561,000	26.83
地方交付税	5,259,577,000	15.43	6,185,743,000	16.58	△926,166,000	85.03
交通安全対策特別交付金	15,599,000	0.04	16,284,000	0.04	△685,000	95.79
国庫支出金	1,826,323,761	5.36	2,352,204,854	6.31	△525,881,093	77.64
県 支 出 金	2,265,535,314	6.65	2,217,294,290	5.94	48,241,024	102.18
市 債	3,587,378,000	10.53	6,006,500,000	16.10	△2,419,122,000	59.72
小 計	15,235,858,813	44.70	20,065,466,118	53.78	△4,829,607,305	75.93
合 計	34,078,863,559	100.00	37,299,132,652	100.00	△3,220,269,093	91.37

【議会】

インターネットによる議会中継の充実。会議録・反訳ソフトの導入で事務の効率化を。

【総務部】

一般管理費／市職員の時間外手当、福利厚生面でメンタルヘルスの充実。広報公聴費／広報「あいこうか」、市のHPの充実。市民活動推進費／199の自治会に交付されている区事務活動交付金のあり方。市民活動総合保険の充実。国際交流員の招致や交流事業の充実。市史編纂では、第1巻3000部発行、在庫1500部の活用について。

【企画部】

JR草津線の利便性向上の取組みの具体化、三雲駅乗り入れやJRとの乗り継ぎ改善など、市内を走るコミュニティバスの現況を聞き取り、さらに改善を求めました。

【市民環境部】

市が設置する防犯灯の設置基準を明確にすること。市内在住の外国人の登録と市とのかわりについて。人権推進については、啓発活動は年間4717人参加しセミナーや大会などを開催。男女共同参画費が前年と比べて100万円減額された理由などについても質疑があり、相談の件数・内容とも複雑化しており、充実が必要であることが指摘されました。また、衛生費では、不法投棄監視員の巡回と根本的な解決の方向について議論がありました。

【産業経済部】

社団法人「シルバー人材センター」の運営実態を把握すること。旧町単位の商工会の合併の進捗状況、市としての目標、指導が必要ではないか、との意見がありました。

【健康福祉部】

緊急通報システムの内容と利用状況、現在213台設置されており、申請があれば増設は可能だが、取り扱いなど検討課題はある。児童クラブについては、特に保護者会が指定管理となっていることに対して、今後のあり方について言及。今後は、NPO法人化をめざすとの市の考えが示されました。

【建設部】

市道の新設・改良・維持補修など、自治会を通じて出される要望だけでも、約500件あり、これに答えていくには、財源に限られていることが中心の議論となり、集中した施策展開が必要との意見がありました。市としては、緊急性の高い箇所から計画的にすすめていくと回答がありました。市営住宅使用料で1800万円の滞納があることについても議論となり、早急に解決する必要があること、老朽化している住宅については、早期の建て替えも必要との意見がありました。

【教育委員会】

教員住宅の管理状況、自転車通学補助のあり方、スポーツ災害共済の負担金、教育相談活動の相談内容、学校給食費の納付状況、学校給食の地産地消、安全な食材とアレルギー対策、緊急通報メールの内容と状況、特別支援教育の実態、学校耐震化およびバリアフリー化の整備状況とグラウンドやプールの整備計画、学校規模適正化検討委員会の進捗状況、市内5館の図書費および図書館運営、各地の公民館の使用状況と今後のあり方、岡山城復元についてなど、さまざまな角度から意見が出されました。

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

- ◎辻 重治
- 山岡 光広
- 今村 和夫
- 葛原 章年
- 岩田 孝之
- 友廣 勇
- 村山 庄衛
- 伴 資男
- 福西 義幸
- 酒巻 昌市
- 木村 泰男
- 土山 定信
- 鵜飼 勲
- 松本 昌市

平成19年度 一般会計決算

4日間

●歳出の特徴

項目 款別	平成19年度			平成18年度		前年比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	264,686,000	260,424,691	0.78	255,846,793	0.70	4,577,898	101.79
総務費	4,822,316,000	4,774,220,944	14.24	5,538,721,875	15.21	△764,500,931	86.20
民生費	8,243,966,000	8,072,678,769	24.07	8,241,415,216	22.64	△168,736,447	97.95
衛生費	4,328,460,000	4,307,883,101	12.85	4,107,096,387	11.28	200,786,714	104.89
労働費	183,170,000	176,491,772	0.53	185,158,427	0.51	△8,666,655	95.32
農林水産業費	2,025,756,000	1,967,009,026	5.86	1,891,303,505	5.19	75,705,521	104.00
商工費	409,945,000	408,663,167	1.22	361,819,448	1.00	46,843,719	112.95
土木費	3,972,709,000	3,119,844,974	9.30	3,469,992,597	9.53	△350,147,623	89.91
消防費	1,258,633,000	1,250,261,935	3.73	1,243,228,653	3.42	7,033,282	100.57
教育費	4,747,514,000	4,565,294,002	13.61	6,818,605,128	18.73	△2,253,311,126	66.95
公債費	4,600,266,000	4,600,264,723	13.72	4,282,777,694	11.76	317,487,029	107.41
災害復旧費	122,687,000	32,101,008	0.09	10,373,125	0.03	21,727,883	309.46
予備費	22,221,000	0	-	0	-	0	-
合計	35,002,329,000	33,535,138,112	100.00	36,406,338,848	100.00	△2,871,200,736	92.11

の展開が必要であること、また「市民との協働のまちづくり」をすすめるうえで、市職員や自治会との連携、各種団体との連携、指定管理のあり方にも議論がおよびました。また財産管理として、「遊休地」となっている市有地の活用、私有地を公共利用している「土地賃借料」のあり方についても議論となり、今後には生かすべき課題も明らかになりました。

決算特別委員会で出された主な意見（歳入・歳出）

議会で審議したもの

人事・条例・予算・決算・意見書・請願 ほか

平成19年度決算認定、条例など審議

9月定例会市議会は、8月25日から、9月25日までの間、平成19年度の決算審査などを中心に、条例制定2件、条例の一部改正5件、一般会計決算をはじめ10の特別会計決算、2の企業会計決算、補正予算11件、請願1件、意見書7件、その他11件の議案について審議しました。各議案に対する採決結果は次の通りです。

人事

- ◆ 監査委員の選任
・ 相川良和(水口町名坂)
 〓 再任
- ◆ 公平委員会委員の選任
・ 中野多賀子(甲南町野川) 〓 再任

- ◆ 人権擁護委員の推薦
・ 田中義人(甲南町野川) 〓 再任
- ・ 竜王勝子(土山町黒川) 〓 再任

- (以上、3件については
全員賛成にて同意)

- ◆ 公有財産審議会条例の制定
(賛成多数にて可決)

- ◆ あい甲賀ふるさと応援基金条例の制定
(全員賛成にて可決)

条例の一部改正

- ◆ 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理
(全員賛成にて可決)
- ◆ 監査委員条例
(全員賛成にて可決)

- ◆ 市税条例
反対討論 〓 安井直明
賛成討論 〓 岩田孝之
(賛成多数にて可決)
- ◆ 認可地縁団体印鑑条例
(全員賛成にて可決)

- ◆ 下水道条例
(全員賛成にて可決)

平成19年度決算認定

- ◆ 一般会計
反対討論 〓 山岡光広
賛成討論 〓 伴資男
(賛成多数にて認定)

- ◆ 国民健康保険特別会計
反対討論 〓 山岡光広

- 賛成討論 〓 白坂萬里子
(賛成多数にて認定)
- ◆ 介護保険特別会計
反対討論 〓 山岡光広
賛成討論 〓 白坂萬里子
(賛成多数にて認定)

- ◆ 水道事業会計
反対討論 〓 小松正人
賛成討論 〓 野田卓治
(賛成多数にて認定)

- ◆ 老人保健医療特別会計
(賛成多数にて認定)
- ◆ 老人保健医療特別会計
計

- ◆ 公共下水道事業特別会計
- ◆ 農業集落排水事業特別会計

- ◆ 土地取得事業特別会計
- ◆ 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

- ◆ 鉄道施設整備基金特別会計
- ◆ 国民健康保険診療所特別会計

- ◆ 病院事業会計
(以上、9件については、
全員賛成にて認定)

- ◆ 一般会計(第2号)
- ◆ 国民健康保険特別会計(第2号)

- ◆ 老人保健医療特別会計(第1号)
- ◆ 介護保険特別会計(第1号)

- ◆ 公共下水道事業特別会計(第1号)
- ◆ 農業集落排水事業特別会計(第1号)

- ◆ 土地取得事業特別会計(第1号)
- ◆ 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計(第1号)

- ◆ 鉄道施設整備基金特別会計(第1号)
- ◆ 国民健康保険診療所特別会計(第1号)

補正予算

- ◆ 一般会計(第2号)
- ◆ 国民健康保険特別会計(第2号)

- ◆ 老人保健医療特別会計(第1号)
- ◆ 介護保険特別会計(第1号)

- ◆ 公共下水道事業特別会計(第1号)
- ◆ 農業集落排水事業特別会計(第1号)

- ◆ 土地取得事業特別会計(第1号)
- ◆ 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計(第1号)

- ◆ 鉄道施設整備基金特別会計(第1号)
- ◆ 国民健康保険診療所特別会計(第1号)

- 別会計(第1号)

- ◆ 水道事業会計(第1号)
(以上、11件については、
全員賛成にて可決)

契約の締結・変更

- ◆ (仮称)くすり学習館建築工事(2億9190万円)
で、大宝柵木株式会社
社が落札
- ◆ (株)フジサワ建設と契約
している水口スポーツ
の森陸上競技場メイ
ンスタンド新築工事
における契約の変更
(3979万8150
円を増額)

- (以上、2件について
は、全員賛成にて可決)

市道路線の廃止

- ◆ 水口町古城が丘地先・
古城が丘団地15号線
(全員賛成にて可決)

市道路線の認定

- ◆ 水口町古城が丘地先・
古城が丘団地15号線外
2路線
(全員賛成にて可決)

議決

- ◆ 財産の処分(拝坂自治会
の地縁団体形成に伴
い公有地を同自治会に
無償譲渡)
(全員賛成にて可決)

- ◆ 希望ヶ丘上下水道施設
等の移管に関する調停
事件の合意
(全員賛成にて可決)

請願

- ◆ 肥料・飼料等価格高騰
に関する請願(JA・農
政連盟より提出)
(全員賛成にて採択)

意見書

- ◆ 消費税の増税を行わ
ないよう求める意見書
(提案 〓 安井直明)
反対討論 〓 村山庄衛
賛成討論 〓 小松正人
(賛成少数にて否決)

- ◆ 社会保障費を毎年
2200億円抑制する
方針の撤回を求める意
見書(提案 〓 山岡光広)
(全員賛成にて可決)

- ◆ 投機マネーの実効ある

安心・安全の協働のまちづくりに向けて

議会改革検討スケジュール

議会改革特別委員会

分類	検討事項	8/8	8月中	9月下	10月上	11月中	11月下	1月中	1月下	2月上	2月中
本会議に関すること	代表、一般質問について	○	◎	●							
	・年間の代表質問回数について										
	・通告期限や質問時間について	○	◎	●							
	・質問の手法について										
委員会の運営に関すること	意見書、請願書、陳情書の取り扱いについて	○	◎	●							
	委員同士による議論の促進		○	◎	●						
開かれた議会に関すること	委員会の公開と透明性について		○	◎	●						
	行政視察について		○	◎	●						
議会経費に関すること (議会や議員活動に係るコストについて)	議会中継画像の改善と録画映像の早期アップについて			○	◎	●					
	議員定数			○	◎	▲					
	議員報酬				○	◎	▲				
その他	費用弁償について				○	◎	●				
	広域行政組合議会の会議内容の報告について						○	◎	●		
開かれた議会に関すること	議会基本条例の制定						○	◎	▲		
	本会議での自由討議制の導入						○	◎	●		
	議会と市民との対話の場について						○	◎	●		
議会機能の強化について	議会事務局の充実								○	◎	●
	ホームページの充実								○	◎	●
	議会図書室の充実								○	◎	●
議会経費に関すること	選挙費の公費負担							○	◎	▲	
	政務調査費について							○	◎	●	
その他	会派控室の設置							○	◎	●	
	海外視察について							○	◎	●	

○：提案・共通理解 ◎：協議 ●：決定 ▲：方針決定



議会改革特別委員会の様子

議会改革特別委員会設置以来8月末までに5回の委員会を開催し、先進地事例や当市の議会の問題を点検し、多くの検討項目の中から、20年度内に方針決定する項目を選定しました。なお、特別委員会での決定事項は、会派代表者会議や議会運営委員会等をへて確定されます。

規制に踏み出し、漁業者、農業者への直接補てんを求める意見書
(提案Ⅱ小松正人)

(賛成多数にて可決)

◆「協働労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書
(提案Ⅱ中西弥兵衛)

(全員賛成にて可決)

◆雇用促進住宅の廃止に伴う入居者への十分な配慮と支援を求める意見書(全会派一致により、提案Ⅱ加藤和孝)

(全員賛成にて可決)

◆制度改正に伴う電算システム改修等に係る国の財政支援を求める意見書(民生常任委員会
の総意により、提案Ⅱ中西弥兵衛)

(全員賛成にて可決)

◆肥料・飼料等価格高騰に関する意見書(請願採択を受けて)

(全員賛成にて可決)

総務常任委員会

市行政推進の中枢を担っている委員会です

ふるさと納税始まる

平成19年度特別会計決算審査

付託議案

総務常任委員会では、付託された「甲賀市土地取得事業特別会計」「甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計」「甲賀市鉄道施設整備基金特別会計」の決算認定にかかる

審査と、「甲賀市公有財産審議会条例」および「甲賀ふるさと応援基金条例」の制定についての審査を行いました。

■決算認定

土地取得事業会計で



総務常任委員会にて慎重に審議

は、先行取得した土地で社会情勢や将来計画の見直し等で遊休地となっている物件の今後の対応や、分譲宅地の処分等についての質疑を行い、財政状況が厳しいことから、遊休地等については処分が可能なものは積極的に対応すべきとの意見がありました。

鉄道経営安定対策基金及び鉄道施設整備基金については、

預け入れ先別の積立額とそれぞれの預金レイトについて報告を受けました。また鉄道軌道整備の進捗率は、との問いにはレール等の交換は六割に

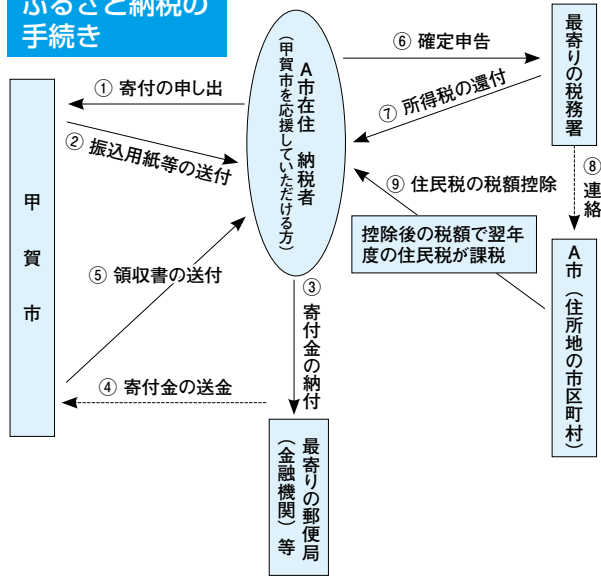
達しているとの説明がありました。審査した3特別会計はそれぞれの目的に沿って執行されており全会一致で認定すべきものと決定

ふるさと納税とは？

この制度は、正確には「ふるさと」に「納税」する制度ではなく、現在の住所地ではない自治体に「寄付」をする制度で、『ふるさとのために何かしたい』『ふるさとを応援したい』『ふるさとを大事にしたい』という、全国のみなさんからの善意・厚意を、寄付という形にして『ふるさと』に伝えていこうとするものです。

従来までは、自治体に寄付をしても所得税及び市町村民税ともに所得控除となっていました。今回の制度では所得税は所得控除のままですが、市町村民税は自治体への寄付に近い金額が住所地の自治体に納められる市町村民税の税額から控除されることとなります。

ふるさと納税の手続き



■条例案

しました。公有財産審議会条例については、市有物件の売買における公平性の確保と適正価格での取り引きについて、より透明性を確保するために制定されるものであります。主旨には賛同するが今後は運用等を定めた規則についても同時に審議していくことが条例審査には望ましいとの強い意見が出さ

れました。採決の結果賛成多数で可決すべきものと決定しました。あい甲賀ふるさと応援基金条例については、個性と魅力あるまちづくりを資することを目的に制定されるもので、「ふるさと納税」といわれるものです。提案内容について慎重に審査を行った結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

委員会報告

民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です

付託議案

平成19年度 4特別会計決算

1事業会計決算を認定

民生常任委員会に付託されました4特別会計決算、および1事業会計決算について、9月18日に委員会を開催し、執行部に資料の提出と説明を求め慎重に審査しました。

平成19年度甲賀市国民健康保険特別会計決算の認定を求めることについて

平成20年3月末現在、国保加入者数は1万5257世帯、3万159人で前年比209世帯、869人の減となっております。審査の中

で保険税の収入未済額約6億7千万、不納欠損額約1900万についての経過や今後の対応策に係る意見が多くあり、早期の納付催告を含め滞納検討委員会での協議が必要です。また外国人に対する納税意識の啓発についての意見もありました。

市老人保健医療特別会計決算の認定を求めることについて

本特別会計については平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行したため平成21年度までは精算処理を中心とする会計になる予定。全員賛成で認定すべきものと決定しました。

まく機能しているのと、審査の中で介護を受けた人が受けられないことにならないよう行政の積極的な役割を求める意見や、介護報酬を見直し、継続して働ける環境づくりを求める要望があり、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

平成19年度甲賀市国民健康保険診療所特別会計決算の認定を求めることについて

医療業務については甲南病院に委託し前年より1日減の週2日実施しており当面継続実施の予定です。全員賛成で認定すべきものと決定しました。



委員会にて慎重に審議

平成19年度甲賀

今後は保健指導による予防に力を入れ医療費増をおさえることが重要と思われれます。資格証明書等による制裁については検討の必要があるとの討論がありました。賛成多数で認定すべきものと決定しました。

平成19年度甲賀市病院

事業会計決算の認定を求

甲賀市介護保険特別会計決算の認定を求めることについて

平成19年度末の要介護認定者は2819人、高齢化率は20.62%となっています。市内5箇所の特老は満床で待機者は約250名です。補助金減により新規参入業者が減少している、地域包括支援センター3施設はう

めることについて

本事業においては水口市民病院、信楽中央病院を運営していますが患者数は入院、外来を含め共に減少しています。今年4月からスタートした水口

医療センターについては耐震性も含め将来ビジョンを早急に明確にすべきと考えられます。全員賛成で認定すべきものと決定しました。

所管事務調査

地域介護・福祉空間整備事業について

当委員会では、さる8月4日、今年度の新規事業として計画されている介護予防・多世代交流型地域拠点整備事業の説明を受け、その後事業予定地を視察しました。

- ① 地域コミュニティ多世代交流型地域拠点（水口町第4水口台）
- ② 介護予防多世代交流型地域拠点（甲南町サポーターハウスほほえみ）
- ③ 多世代交流型伝統技術伝承地域拠点（信楽町）

3施設とも高齢者と子どもや障がい者との交流を通じ高齢者の生きがいづくりや介護予防につなげようとするもので支援交付金と推進交付金併せて1施設3300万が交付されることになっていきます。



第4水口台・ふみよ会館にて

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です

産業建設常任委員会

収納率向上対策がカギ

― 請願・付託案件を慎重審査 ―

産業建設常任委員会では、甲賀市水道事業会計決算および、公共下水道事業など3特別会計決算の認定、また「肥料・飼料等価格高騰に関する請願」の審査を行いました。

信楽処理場が完成

公共下水道事業関係では、19年度に「信楽水再生センター」が完成し、この3月より供用開始されました。各家庭や工場等からの汚水を集め浄化し、元のきれいな水に「再生」して自然界に戻すという、高度処理対応施設で、この施設の完成によ



産業建設常任委員会の様子



信楽水再生センター

り、信楽地域の下水道普及率も大幅に向上するものと期待されます。甲賀市の19年度末下水道普及率は62.2%で、

全国平均71.7%より低い現状です。(滋賀県平均は、全国7位の83.5%)

悪質滞納者には給水停止

水道事業では、新名神土山SAや甲南PA関連施設の建設工事

がありました。20年度からは収益増も見込まれるとのこと。また19年度より、悪質な滞納者に対し、水道事業給水停止実施要綱を適用し、9月以降実施に移した給水停止件数は47件におよんでいます。

請願

「肥料・飼料等価格高騰に関する請願」は、危機的な状況にある生産者の支援措置を求めるもので、全員賛成で採択すべきものと決定しました。

水道施設の現地調査

所管事務調査

地域の発展と、住民の生活に欠かすことのできない生活用水の安定供給は、安心な街づくりの基盤です。

当委員会では、水道事業の現状を認識する目的で、取水・浄水・送水・配水などの基幹的施設の現地調査を実施しました。

甲賀市上水道中央監視施設（甲南庁舎内）

水質や機械設備に異常がないかを見守る施設で、異常発生時には警告と担当者への連絡が即座にされるようになっていきます。

甲南中央配水池



甲南中央配水池

新名神、甲南PA等へ送水する配水池
・甲南寺庄水源地
甲南町の独自水源地で、深井戸の施設

甲賀町油日加圧所

油日学区の3配水池への加圧施設

甲賀町岩室水源地

甲賀町の独自水源地で、浅井戸の施設

土山第2水源地

水利権のある独自水源地で伏流水を利用して

土山町鮎河水源地

地域内の簡易水道で、今年度新設水源地予定地

信楽牧浄水場

信楽上水道の主水源地

信楽第2水源地

愛宕山配水池への送水施設

南新田水源地

本年5月にクリプトスポリジウム菌が検出された施設で、現在の仮設配水管布設の様を視察

県企業庁甲賀水道事務所

水口浄水場は、浄水池に貯留された清浄な

今回は水道施設

7月28日

（まとめ）旧5町の水道事業は、昭和30年代に創設された簡易水道を母体として、拡張・統合がなされており、多岐にわたる施設が数多くある。

その施設は昭和40～50年にかけて整備された施設が多く、老朽化が著しく、更新の時期を迎えている。危機管理対策と施設整備、社会情勢の変化など、今後経営面を第一に議論していかねばならない。



県企業庁水口調整池

県企業庁水口調整池
この調整池では現在、耐震工事が施行されています。

水を、送水ポンプによって、各調整池（水口・甲賀・甲南）に送る施設

委員会報告

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

所管事務調査

まちづくりと教育行政

先進地研修

平成20年4月1日より改正された「地方教育行政の組織、および運営に関する法律」は、教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実等と共に「教育行政における地方分権の推進」が一つの柱としてかけられました。

その中でもスポーツ・文化に関する事務所掌の弾力化が従前と異なり新たに加わりました。今回の改正では、地域づくりの観点から、地域の実情や住民のニーズに応じて、条例で定めるところにより、スポーツ・文化に関する事務を首長が管理、執行することが出来るようになりました。このことを受けてすでに市長部局への移行を実

施されている津山市と、共生のまちづくりの拠点をめざして活動されている岡山市吉備公民館を8月11日と12日、視察しました。

岡山県津山市



岡山県津山市役所

従来の市行政組織機構にとらわれることなく大幅な機構改革が実施されました。その一環として、事務事業を抱えすぎている教育委員会部局から可能なものを市長部局に移

行し、学校教育部門、青少年育成・文化財保護分野を教育委員会部局に特化しました。

①子ども施策の一元化

幼稚園担当→市長部局 子ども保健部子ども課に移管

②学校教育への特化

スポーツ課→市長部局環境福祉部に移管
文化課→市長部局経済文化部文化振興課に移管

③地域づくりは人づくりから

社会教育課→市長部局地域振興部生涯学習課として移管
人権教育課→総務部人権啓発課に移管
今年4月からの移行であり、現状は、教育委員会が策定した教育方針

に基づいており、移管業務の執行は原課で行ない教育委員会は補助執行を行っている等の説明を受け、経過や課題展望等について質問形式で研修しました。

岡山市吉備公民館



岡山市吉備公民館

全国的に社会教育、公民館活動の先進的取り組みが知られる岡山市は、中央公民館と中学校区を単位とする地区館36で構成されています。

その一つである吉備公民館において中央公民館館長補佐の出席を得て岡山市全体の公民館活動を含めた説明を受け研修を行ないました。

やコーディネート機能や發揮する。◆専門的な力量を持つ職員を配置すると共に、住民側で運営委員会を組織し、住民と職員の協働で機能を実現する。

◆新しい公民館像を創造するための方策として、めざすべき社会を共生の社会と捉え、共生のまちづくりの拠点とする。

こうした目標のもとに種々の活動が展開されていきました。行政改革が進む中、「新しい公共」の提起が求められるものは住民参画ですが、それに至る過程での行政が関与すべき最前線としての公民館活動、社会教育の充実の必要性を改めて実感した研修となりました。

◆まちづくりに関わる人達や団体等への情報発信

◆住民にとって公民館は集いの場、学びの場、生涯活躍の場であり、そこでの学びや集いがまちづくりの力となる。

トピックス

今夏、市内中学生 大健闘!

信楽中学校 男子バスケットボール
近畿大会 優勝
全国大会 ベスト16

甲南中学校女子剣道部
県大会 優勝
全国大会 ベスト16

水口中学校 陸上競技男子400mR
県大会 優勝
全国大会 予選敗退

各会派による 代表質問 目次

平成 20 年 第 4 回甲賀市議会定例会代表質問

平成 20 年 9 月 4 日

順番	議席番号	氏名	会派名	質問事項
1	1 番	山岡 光広	日本共産党 甲賀市議員団	1 市民の目線で、市民の暮らしと福祉を守る市政実現をはかるうえで市長の姿勢について
				2 格差と貧困が一層深刻になるなか、市民の暮らしと福祉をどう守っていくのか。
				3 同和行政の終結にむけた課題について
2	17 番	辻 重治	清風クラブ	1 新市発足 4 年間の中嶋市政の総括と今後甲賀市のさらなる発展のための方針を問う。
				2 市長選挙に臨んでの思いを問う。
3	13 番	加藤 和孝	公明党 甲賀市議員団	1 市長の政治姿勢について
				2 学校施設の耐震化促進と防災機能の整備について
				3 学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて
				4 情報バリアフリーの促進について

日本共産党

市内企業の雇用実態(非正規・正規)調査すべき



山岡 光広

地方財政危機と国がおしずめる国民負担増のなかで、市民の暮らしをどう守っていくのか、地方自治体、特に首長のあり方について問題提起。また貧困と格差が一層深刻になる中、雇用・後期高齢者医療・国保・障害者福祉・教育の分野で、具体的な事例を紹介しながら、切実な要求の実現を求めた。また同和行政終結にむけた課題についても追及した。

雇用形態に変えていくよう推進していきたい。
問 地上デジタルに対応するため聴覚障害者が利用している「目で聴くテレビ」の地デジ用チューナー「アイドラゴンⅢ」も日常生活用具に認めるべき。
健康福祉部長 今後、性能を確認したら、給付対象にしていきたい。
問 後期高齢者医療制度は廃止すべき。また見直しで保険料は軽減されるとしているが、同じ収入世帯であっても13倍の格差があるなど矛盾がある。早急に改善すべき。
市長 見直す必要があるが、制度は必要なものが、格差が生じていることは認識している。

問 同和の特別対策はやめ、必要な施策は一般施策として行うべき。「あなたは同和地区住民」と認定する「自立支援委員会」は解散すべき。
本部長代行 固定資産の同和減免は、廃止を含めて今年度中に結論を出す。「自立支援委員会」への行政代表は除いた。同和・人権事業推進協議会を含めて、市が事務局を担っていることは見直す方向で検討していく。

◆現行制度

	年金収入	収入合計	軽減	所得割額	全等割額	年間保険料	保険料計
Aさん夫	2,600,000	3,020,000	なし	73,295	38,175	111,470	149,645
Aさん妻	420,000		なし	0	38,175	38,175	
Bさん夫	1,520,000	3,020,000	均等7割	0	11,452	11,452	22,904
Bさん妻	1,500,000		均等7割	0	11,452	11,452	
Cさん夫	2,600,000	2,600,000	なし	73,295	38,175	111,470	149,645
Cさん妻	0		なし	0	38,175	38,175	

◆見直し軽減後

	年金収入	収入合計	軽減	所得割額	全等割額	年間保険料	保険料計
Bさん夫	1,520,000	3,020,000	均等8.5割	0	5,726	5,726	11,452
Bさん妻	1,500,000		均等8.5割	0	5,726	5,726	

※Aさん夫妻、Cさん夫妻は軽減なし



各党派による 代表質問

新市発足4年間の総括を問う

清風クラブ



辻 重治

中嶋市政の4年間の自己評価と課題を問う。

初代甲賀市長就任以来5つの町の均衡ある発展を揚げ、厳しい財政状況の中で引き継がれた行政課題の実現と市政の土台づくりについて。

問 誰もが利用できる交通基盤の整備。

市長 広域的な整備と、既存する機能の充実整備の両面から促進を図った。



整備された JR 甲賀駅

新名神高速道路の早期開通、JR草津線の駅舎整備や、コミュニティバスの運行ルートの充実を実施した。

問 人権尊重と女性の活躍できるまちづくり。

市長 行政委員会の女性割合は、17年度6.1%に対して20年度は、9.4%である。市職員の女性管理職の比率は、16年度22.8%で20年度では、27.5%とした。人権推進は、各市民団体と連携し強力に取り組んだ。

問 新名神を生かした産業と観光の振興。

市長 企業誘致については、新たに37社の進出を得た。工業出荷額では、県下一位となった。

土山SA・甲南PAでは、地元特産品が好評を博しており、キャンペーンやガイドマップ作成が功を奏している。

問 教育と福祉の充実。

市長 子どもたちの個性を伸ばすための学習環境を整えた。教育研究所の設立、パソコン授業の整備。また、エレベーター設置やバリアフリー化、そして大規模改修や耐震工事を行った。耐震化率は、92.1%である。高齢者福祉車輛運賃や介護用品購入など助成支援策を講じた。

問 無駄を省いた行財政。

市長 一つの経営体であり、企業感覚を持つ組織として、達成目標を明確にし、「人員」と「財源」の動きが課題の解決と考える。

中嶋市長の政治家としての基本理念は

公明党



加藤 和孝

問 舵取りの最も難しい4年間で頑張ってきた中嶋市長の一期目の成果、政治家としての基本理念、二期目のマニフェストについて。

市長 清風クラブの代表質問でお答えしたように5つの柱を実行に移してきた。清潔と公平・公正・透明を自らの行動の原点とし、「人の心を大切に」する愛のある行政」という理念を貫いてきた。子育て支援策など甲賀市の発展、市民の幸せのために取り組むべき政策を公約としてお示しする。

問 学校施設の耐震化計画を前倒しで進め、可能な財政支援制度を利用し、防災機能の整備を図るべきでは。

教育長 耐震診断未実施の校舎・体育館は6校9棟ある。平成22年度までに耐震診断を完了し、倒壊の危険性の高い建物について優先的に耐震化を図る。

総務部長 防災資機材は発電機が計画数64に対し保有数51台、浄水設備が計画数18に対し保有数13台であり、財政支援制度を活用して必要数を確保する。

問 アナフィラキシーを起す子どもさんの応急治療薬「エピペン」を学校職員に打って欲しいという声が全国的に強まっているようだが。

教育長 現在のこところ本市には「エピペン」を必要とする児童生徒はいないが、今後どう対応すべきか検討する必要がある。



音声コード読取装置

問 市民に提供する活字情報に音声コードを添付し、音声コード読取装置を必要窓口に設置して視覚障害のある方が利用できるようにすべきでは。

健康福祉部長 情報ユニバーサル観点から音声コードの普及は必要であり、音声コード読取装置と音声読書機の導入を予定している。設置場所については当事者等の要望も踏まえて検討したい。

一般質問 目次

平成 20 年 第 4 回甲賀市議会定例会一般質問

平成 20 年 9 月 8 日・9 日

順番	議席番号	氏名	質問事項
1	5 番	鵜飼 勲	1 一般質問において具現化された施策の評価と検討施策の課題について
			2 公有財産の処分とその経緯について
			3 貴生川駅南口開発と飯道山系の観光振興整備の具体的ビジョンについて
2	21 番	安井 直明	1 原油値上げに伴う影響について
			2 国民健康保険の高額療養費貸付金の貸付規則を見直せ
			3 青土ダムエコーバレーの便所を改修せよ
			4 遊休土地の利用拡大を図れ
			5 多重債務者の相談窓口を増やし、生活安定を図り、もって、収納率の向上につなげよ
3	23 番	白坂萬里子	1 地球温暖化対策について
			2 地域通貨の利用と促進について
4	11 番	小松 正人	1 市営住宅の建設促進と空室の補修工事を行い、入居希望者に応えよ
			2 雇用促進住宅“水口宿舎”の突然の廃止問題について
			3 個人・生産団体を包括する新たな病害虫防除体制の確立と防除の徹底について
			4 09 年度からの介護保険の「見直し」の焦点と「介護とりあげ」等の是正について
5	20 番	中西弥兵衛	1 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた本市の方針を問う
			2 本市における人事管理の方針と人材（職員）育成に向けた取りくみについて
			3 農商工連携促進法にもとづく本市内の取りくみ状況と後方支援の考え方を問う
6	7 番	木村 泰男	1 若者の地元定着と教育施策
7	14 番	野田 卓治	1 区、自治会組織のないところへの対応は
8	6 番	土山 定信	1 土山町内の独自のイベント観光を今後は
9	19 番	村山 庄衛	1 甲賀市の環境（地球温暖化防止対策）施策について
10	24 番	岩田 孝之	1 甲賀市の防災組織について



市政を問う

10人の議員が登壇

一般質問

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会（議会中継）で本会議の様様をご覧ください。

<http://www.city.koka.shiga.jp/>

◎傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことができます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。

議員 勲 鶏飼

Q 一般質問答弁の顛末は

A 愛のある市政を…

問 壇上での一般質問において具現化された施策、既に具現化されていた施策の成果と評価および今後検討するとして答弁を受けた施策の具体的な取り組みについて。

市長 ユニバーサルデザイン推進協議会の設立・特定不妊治療に対する助成支援・甲賀市職員提案制度の推進・暴力団追放甲賀湖南市民会議の設立・全市立学校へのAED導入・滞納特別対策推進本部の設置など積極的な福祉・教育・安心安全の市民生活の向上につながる愛のある市政の施策に取り組み着実な成果があったものと評価をしている。今後検討するとして答弁した水口スポーツの森運動公園の交通安全対策については陸上競技場の外周道路の完

成と同時期に対応する。

第三セクターの行政評価制度を活用した定期的点検評価については適宜、財務諸表などの資料提出の報告により経営状況の点検を行っている。道交法改正に伴う幼児用ヘルメット着用促進啓発については、あらゆる機会を捉え、指導啓発を行う。



貴生川駅南口開発の核となるJR貴生川駅

公有財産の処分とその経緯について、貴生川駅南口開発と飯道山山系の観光振興整備のビジョンについても質問した。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです

安井直明 議員

Q 原油値上げに伴う対策は

A 福祉灯油券は継続する

問 原油をはじめ諸物価の高騰で、農業など市民のくらしがたいへんだ。援助をせよ。

市長 昨年同様、福祉灯油券は継続したい。

高額療養費貸付の拡大を問 「夫が入院し、医療費の支払が高額となり困っている」願いにこたえ、高額療養費貸付の拡大を。

市民環境部長 税の未納は対象者外だったが、分納誓約できちつと納付されている人は、納付された人と同様対象者とする。

汲み取り便所を水洗に問 「不衛生で汲み取り便所を何とかしてほしい」切実なねがいが寄せられた。青土ダムエコーバレーの汲み取り便所を改修せよ。



土山町 青土ダムエコーバレーの汲み取り便所

建設部長 バンガローの改修が終われば、便所の水洗化を検討する。

市の遊休土地の利用促進を問 何度も質問している、遊休土地の把握と利用拡大をはかれ。

財政部長 土地カルテを作り、利用拡大に努める。

多重債務者の相談窓口を問 くらしがたいへん、多重債務者の悩みに心を寄せ、相談窓口と職員の研修を実施せよ。

市民環境部長 窓口は先進地をもとに研究する、研修は検討する。

Q 地球温暖化対策について

A 取り組みをすすめている

白坂萬里子 議員

問 国会での地球温暖化対策推進法の改正により本市としてどのように対処する考えか。

市長 京都議定書の約束期が目標に向けて取り組んでいかねばならない時期にきており、本市においても新エネルギーの利用促進・事業所や市民の温室効果ガス排出抑制にかかる取り組み・公共交通機関の利便性・廃棄物の排出抑制について、万全を期しつつ取り組み、甲賀市地域新エネルギービジョンを策定するなど取り組みを進めている。

問 本市においても「クールアース・デー」

を制定し、地球温暖化防止のために全市民が考え行動する日としては。

市長 本年は、11月15日開催の「環境フェスタ」の日を二酸化炭素削減に向けた幅広い運動ができるよう、環境について考える日としたい。



問 地域通貨制度をコミュニティ作りの一環として助けあうシステム作りが必要と思うが、制度の考えは。

市長 地域の中で、お互いに助けあい、支援してゆくご近所どおしの福祉を進めることで誰もが安心して暮らせる「甲賀市地域福祉推進計画」を策定した。地域通貨は長年にわたって継続的に市民の協力がなければ流通しないことから、十分協議を行い、先進地の事例を参考にしながら研究していきたい。

小松正人 議員

Q 「水口宿舎」、強制退去はさせるな

A 混乱を与えないよう申し入れる

問 「水口宿舎」および「笹ヶ丘宿舎」を管理する雇用・能力開発機構（前身は雇用促進住宅）は、特に水口宿舎の廃止および譲渡を決定し、入居者に契約更新を拒否して退去・明け渡しを通知してきたため、不安と怒りがある。市は、どう受けとめているか。また説明を受けたか。

市長 7月30日に機構より水口宿舎廃止の説明を受けた。また譲渡に向けて機構が鑑定評価を実施している。結果の報告がある。

問 国の入居者の居住権・生存権を奪う暴挙は白紙にもどせと申し入れよ。

市長 廃止は機構が責任をもって対応すべき。高齢者や転居先の定まらない入居者に混乱を与えない

こと、入居期間延長も含め、国、関係機関に申し入れる。

その他、

- ・市営住宅の建設促進と空き室の補修、住宅困窮者への優先入居
- ・病害虫防除で近隣住宅への徹底周知
- ・介護保険の見直しと改善を国へ要望せよと質問した。



雇用・促進住宅水口宿舎（右側）

一般質問



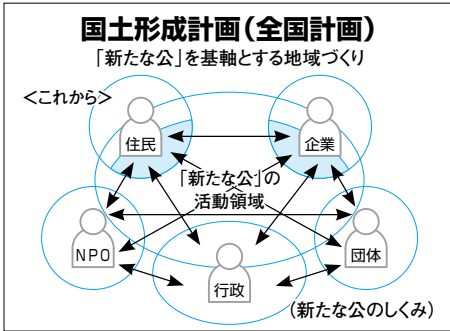
Q 「新たな公」による地域づくりは

中西弥兵衛 議員

A 体制の充実化を図る

問 今年七月に閣議決定された「国土形成計画」に位置づけられた「新たな公」について、市民活動団体の現況と今後の取り組み手法について問う。
総務部長 市内にはNPO法人21団体、ボランティア団体262団体があり多方面にわたり活躍いただいている。今後は市内199の区、自治会を協働のパートナーとして「新たな公」を包括する「地域振興会」なる組織作りについて模索したい。
問 地縁型コミュニティを支援し地域再

生を図るため「新たな公」への期待は大きい。現在活動中の各種団体やNPO等の多様な主体と連携を図り新たな協働の仕組みを構築することが必要ではないか。
企画部長 本市においても人口減少、高齢化の進展により中山間地域における居住環境の保全が困難となりつつあるため今後は市民、活動団体、自治会、企業等が互いに尊重し協力し、助け合う社会をめざすため本年度に「協働のまちづくり推進懇話会」を設立し体制の充実化を図る予定である。



木村泰男 議員

Q 若者の地元定着は

A 甲賀市には夢と元気があがる

問 県教委教育次長でもあった國松教育長に、市内の労働力確保に関わり、若者の地元定着と市の教育施策について問う。
問 中学卒業後の地元定着率と追跡調査などによる進路把握と、課題を抱えた若者へのケアは。

問 日本語を話せず、2校に日本語教室、必要に応じて非常勤講師を配置。
問 高校再編にかかる市教委の対応は。
教育長 学校は設置者の権限と責任で管理・運営される。意見を求められれば、積極的に意見を述べ、市民の声を伝えたい。

教育長 社会人まで追跡しての進路把握は無理。課題を持つ生徒へは中高連携した指導を実施。
問 若者の地元定着と市内高校への進学推進を。
教育長 地元定着には郷土愛を育む教育と若者が魅力を感じる町づくりが大切。甲賀市には夢と元気があがる。中高の連携は県内で最も進んでおり、7割が地元高校に学ぶ。

問 外国人児童生徒の就学状況と学校での配慮は。
教育長 197人が小中に在籍、6割の子ども達

問 外国人児童生徒の就学状況と学校での配慮は。
教育長 197人が小中に在籍、6割の子ども達



甲賀の将来を担う若者達

Q 区、自治会組織のないところへの対応は

野田卓治 議員

A 必要性は大きく、加入を促す

問 ①区、自治会のない地域はどれだけか。
 ②区、自治会を通じて配布しているものは。
 ③新聞折込と区、自治会配布の考え方は。
 ④災害時の対応について。
 ⑤地域要望の受け入れについて。
 ⑥組織のない地域の市民ニーズの把握について。
 ⑦民生委員、災害時要援護者情報などの対応は。
 ⑧今後開発に向けての対応について。
総務部長 ①水口地区では北泉、の車谷、南山口、古城ヶ丘

香野団地の5箇所と把握している。
 ②「広報あいこうか」を除き、市役所の各課からのお願いやお知らせ、社会福祉協議会、人権センター、防犯自治会などの広報紙である。
 ③「広報あいこうか」は自治会配布を考えていない。
 ④集合住宅等においては、家主に対し、対応を求めるしかない。
 ⑤要望は、直接相談するか、市長への手紙などをお願いする。
 ⑧今後については、宅地開発申請時に、自治会の組織づくりを要請、自治会への加入啓発をする。



自治会組織のない地域

一般質問



土山定信 議員

Q 土山町のイベントは

A 創意と工夫により継続された財産

問 土山町のイベント等について。

市長 あいの土山マラソン・鈴鹿馬子唄全国大会・あいの土山斎王群行は、地域の皆さんの創意と工夫により継続された財産であり甲賀市のイベントとして大切に守り育てていかねばならないと考えている。そのため実行委員会をはじめ各関係団体が、市との連携をさらに密接に保つことが重要である。

問 甲賀市の観光インターネット情報を開くと、観光地の案内図がわかりにくい。

産業経済部長 よりわかりやすく新しい情報が提供できるように、システム開発業者と調整を進めている。

問 斎王群行の今後の方針について。

教育長 あいの土山斎王群行は歴史的遺産であり大切に守り育てていかなければと考えている。

しかし本行事を歴史的再現と位置づけるか、文化遺産を継承しながら集客性を高めて、町おこしにするかは、今後のあり方も含め議論を深める時期がきていると私は考えている。いずれにしても市が主導的にするのではなく、地元の方々や議論を深めて、甲賀市活性化のバックボーンとなる方向を見出したい。



あいの土山斎王群行

Q 甲賀市の環境施策について

A 「地球温暖化防止対策実行計画」を策定

村山庄衛 議員

問 甲賀市の温暖化防止対策における基本方針を問う。

市長 甲賀市総合計画にもとづき、自然環境を大切に、美しい風土を守るまちづくりをすすめる。温暖化防止においては省資源、省エネルギー推進や自然エネルギーの活用を重点目標とする。

問 本市政4年間の施策はどうであったか。

市長 主な取組み「環境保全協定の締結」

市内33事業所と「甲賀市環境審議会」



地域における農地水環境の取組み

の設置 環境の保全と創造に関する調査、審議する10名による委員で構成「甲賀市環境基本条例」環境に関する施策の基本的な考え。

「甲賀市地球温暖化対策実行計画」の策定。市が実施する事務や事業で平成17年度を基準に23年度には二酸化炭素排出を10%削減する。

問 学校教育における取り組みは。

市長 身近な環境教育を地域や家庭の活動と結びつけ地球環境の大切さを学習させる。

岩田孝之 議員

Q 甲賀市消防団の評価について

A 市民から絶大な信頼が寄せられている

問 合併後、5つの町の消防団が甲賀市消防団として1つにまとまり、力を合わせて頑張っていること、今年も滋賀県消防操法訓練大会において、信楽方面隊多羅尾分団が悲願の優勝を果たし、甲賀市消防団が、3年連続県大会優勝という輝かしい成績を挙げて頂いた。中嶋市長は、これらの活動と実績をどのように評価しているのか。

市長 消防団は火災の消火活動のみならず、地震や風水害等、大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防衛活動など、市民の安心安全の確保に重要な役割を担って頂いている。

消防団員の現場での活動の裏には現場を想定しての日常の厳しい訓練があり、特に毎年開催さ



れている県消防操法訓練大会では素晴らしい成績を挙げ、県下に甲賀市消防団の名を轟かせて頂いている。これら、郷土愛に燃えた陰の努力が評価され市民から絶大な信頼が寄せられている。機材、装備等、その機能が充分発揮できるよう財政の許す範囲で優先して支援していきたい。

研修往来

他市町からの受け入れ

- 岡山・瀬戸内市議会（議会広報編集特別委員会） 20.8.8
—— 議会だより編集・意見交換
- 新潟・十日町市議会（日本共産党十日町市議団） 20.8.7
—— 信楽焼の現況について
- 神奈川・小田原市議会（議会運営委員会） …… 20.7.8
—— 議会運営 インターネット中継について
- 兵庫・猪名川町議会
（新名神高速道路対策特別委員会） …… 20.5.15
—— 新名神建設に伴う周辺対策について
- 神奈川・座間市議会（議会運営委員会） …… 20.5.14
—— インターネット中継・対面議会について
- 東京・東村山市議会（議会運営委員会） …… 20.4.22
—— インターネット中継について
- 東京・瑞穂町議会（公明党） …… 20.2.8
—— 行政改革全般について
- 埼玉・蓮田市議会（日本共産党） …… 20.2.7
—— 合併後の財政について
- 愛知・稲沢市議会（行動優先夢会議） …… 20.2.5
—— 議会改革・男女共同参画について
- 栃木・宇都宮市議会（農業振興調査特別委員会） 20.2.1
—— 集落営農（酒人ふぁーむ）
- 長野・諏訪市議会（議会運営委員会） …… 20.1.22
—— 合併後の経過とその評価
- 山口・萩市議会（行財政改革調査特別委員会） 19.11.19
—— 行政改革全般・観光行政について
- 静岡・焼津市議会（建設経済常任委員会） …… 19.11.15
—— 有害鳥獣対策の取り組みについて
- 島根・江津市議会（政友クラブ） …… 19.11.6
—— ラブアースこうか2007について
- 埼玉・蕨市議会（総務常任委員会） …… 19.11.5
—— インターネット中継について
- 広島・東広島市議会（議会会報委員会） …… 19.10.23
—— 議会だより・議会HP編集について
- 福岡・田川市議会（総務文教委員会） …… 19.10.18
—— 法令遵守の推進条例について
- 徳島・吉野川市議会（日本共産党 新清クラブ） 19.10.11
—— あいこうか緊急メールについて
- 埼玉・久喜市議会（議会運営委員会） …… 19.7.31
—— インターネット中継・議会運営について
- 宮城・美里町議会（産業建設常任委員会） …… 19.7.13
—— 甲賀市農業振興の概要について・酒人ふぁーむ
- 長野・安曇野市議会（環境経済委員会） …… 19.7.10
—— 生ごみ堆肥化・BDF事業について
- 佐賀・唐津市議会（新市建設計画特別委員会） 19.7.4
—— 合併後の新市建設計画について

全国各地の市町議会から甲賀市の取り組みについて、視察・研修にいられています。また甲賀市議会の常任委員会・特別委員会も、全国各地の先進的な取り組みについて研修を実施しています。こうした活動を通じて、交流を深め、お互いの市政発展に生かしています。



甲賀市議会「議会だより」研修に

甲賀市議会が発行する「議会だより」について、岡山県瀬戸内市議会から研修にいられました。広報特別委員会が中心となって、企画・取材・原稿執筆・編集・校正に至るまで携わっている「議会広報紙」は全国でも限られています。



文教常任委員会

平成20年8月11日～12日に岡山県津山市と岡山市にて自治体の教育政策と公民館の取り組みについて視察。



新名神地域振興特別委員会

平成20年8月5日～6日に岐阜県美濃加茂市、郡上市および富山県砺波市にて高速道を生かした工業団地の造成、SAの管理運営などについて視察。



総務常任委員会

平成19年10月30日に三重県伊賀市にて議会基本条例について視察。



交通対策特別委員会

平成19年10月9日～10日に岐阜県郡上市と愛知県三好町にてデマンドバスについて視察。

特別委員会・組合議会の動き

交通対策
特別委員会

コミュニティバスと 新名神の更なる連携を

「お盆に東京から帰ってきた息子は、新名神の高速バスを利用し安くて便利だった、と言っていた」。うれしい声が聞かれています。

新名神高速道路が開通し、早くも半年以上が過ぎました。通行量も当初の計画を大きく上回り、1日平均2万9千台が走っています。

3月20日に運行が始まった高速バスも、上り線23本、下り線24本と便数・路線も増え身近になりました。

甲賀市では、交通アクセスの向上を図り、高齢者や子どもなど誰もが新名神高速バスを利用しやすいよう検討がなされています。

この検討は、取り付け道路の市道移管手続きを経て、今年の11月から、



土山 SA の高速バスのりば

貴生川北口から朝1便、近江土山駅から6便を土山サービスイリアへバスを運行する計画です。バスを利用する際は、前日までに利用申込が必須で、予約のある場合のみ運行されます。多くの方のご利用を期待しています。

新名神
地域振興
特別委員会

東海北陸自動車道を 行政視察

高速道路が開通したという共通点をキーワードとして、岐阜県美濃加茂市、富山県砺波市を中心に、東海北陸自動車道の全線開通にかかる先進地研修を実施しました。

委員会では、8月5日・6日に企業誘致や観光資源の活用について研修しました。

美濃加茂市は、東海環状自動車道とつながり、交通の利便さから、住居、商業、工業、集合水田、公園エリアなどを設けた新産業集積ゾーンが約74haで創出されました。静かな丘陵地が乱開発の懸念と未利用地の有効活用から、区画整理組合を設立し着手した運びについて説明をうけました。

第三セクターで運営する、ひるがの高原SAは、お客様にいかに来ていた



砺波市での研修

だき、「想い出の場所」とするかを創りだすため、民間の発想を大切にしていくとの事です。お金をかけなくて、アイデアをかけていました。

また、富山県砺波市では、肥沃な農地に「屋敷林」が点在しています。そしてチューリップが多く栽培されており、自然と文化が観光の基本。市民の口コミとインターネット、そして民間活力の利活用が大きな力となっています。

環境・廃棄物
対策特別
委員会

市内企業の 中間処理施設を視察

本特別委員会は、環境および廃棄物対策を中心に広く公害問題や環境問題に注目し、調査活動を続ける方向性を確認しました。これまで委員会は、主に県環境事業公社の産業廃棄物の最終処分場IIクリーンセンター滋賀の進捗状況を調査してきました。

今後の活動は、①クリーンセンター滋賀の開業（10月30日）後の展開環境調査や、搬入廃棄物の量的変化の追跡をします。

②市内に6ヶ所ある中間処理施設の現状調査をします。

③環境に関しては、散在性ゴミの問題、不燃物処理場の実態を調べます。なお、課題発生の際は、集中して調査などすすめます。



環境・廃棄物対策特別委員会の視察

中間処理施設の2事業所を8月19日、視察しました。

①エコヤードルートワンは土山にあり、木くずをチップ化し、需要が増えフル操業です。

②水口テクノスでは特に廃プラスチックを扱って固形燃料にリサイクルしていました。

特別委員会・組合議会の動き

地域情報
対策特別
委員会

市内全域の通信基盤整備へ 4地域でアンケート実施

地域情報対策特別委員
会では、全市内を視野に
入れた通信基盤の整備に
ついて検討を重ねていま
す。2011年7月の地
デジ全面移行の時期とも
かかわって、その決断が
迫られています。

市の基本的方向は変
わっていませんが、市内
事業者を核とした基盤整
備は、困難な要素が多く、
時期が迫っているにもか
かわらず、具体化はすす
んでいません。一方、大
手事業者による光ファイ
バー網はかなりの地域
をカバーしてきていま
す。しかし大手といえど
も「自力展開では整備で
きない」地域もあり、全
体として、基盤整備を全
市内にどう張り巡らせる
のか、が課題となってい
ます。
そこで、当委員会とし

ては、こうした現状をふ
まえ、市民の意見も聞き
特別委員会として、「提
案」する方向で、検討を
すすめています。

そのひとつとして、地
デジ放送受信が困難地
域、大手事業者の光ファ
イバー網が整備されてい
ない地域を含めて、土山

あなたは、普段どのような情報機器をつかっていますか…

	パソコン	テレビ	ラジオ	携帯電話	電話機	FAX	その他
野上野	54%	93%	11%	50%	43%	25%	4%
毛 牧	44%	96%	33%	59%	56%	22%	0%
磯 尾	44%	99%	32%	49%	44%	13%	0%
上馬杉	35%	100%	25%	37%	63%	10%	0%
合 計	43%	98%	27%	48%	51%	15%	1%

町野上野、
甲賀町毛
牧、甲南
町磯尾、
甲南町上
馬杉の4
地域に、
情報機器
やイン
ターネッ
トの利用
に関して
アンケート
を実施
しました。

甲賀広域
行政組合
協議会

安心・安全のまちづくりへ

平成19年度甲賀広域行
政組合一般会計決算をは
じめ補正予算、条例や規
則の一部改正などを決め
る甲賀広域行政組合議会
が9月26日開催され、す
べての議案が可決されま
した。

平成19年度決算の主な
ものは、市税滞納繰越額
の1億円余を徴収。ごみ
処理施設においては年間
4万トン強を処理。消防
関係では土山分署の庁舎



土山分署に配備された救急車

建設、通信指令施設の移
設工事、高規格救急自動
車1台の配備です。
ごみ処分手数料の収入
未済額や市税滞納事務問
題など質疑が行われまし
た。

平成20年度一般会計補
正予算364万9千円の
歳出の主なものは、施設
の修繕、印刷経費、ごみ
処理施設電気料金の値上
げ分などです。

一般質問では、安井直
明議員が、原油値上げに
よる衛生センターへの影
響、老朽化しているし尿
施設の今後について、鹿
深ホールの利用状況と駐
車場確保、市税滞納事務
職員採用や人事異動への
外部からの関与はないか
などの問題を取り上げま
した。

(文責 安井直明)

甲賀組合
公立病院
協議会

公立甲賀病院組合 定例議会の報告

平成20年度第2
回公立甲賀病院組
合議会が9月26日、
甲賀広域行政組合
会議室にて開催さ
れました。

提案された議案
は、情報公開条例
など条例の改正議
案2件と平成19年
度一般会計および
事業会計決算の認
定についてであり、審査
の結果を報告します。



第2回定例議会模様(平成20年9月26日)

◆一般会計決算

歳入額 2095万円
負担金
甲賀市1495万円
湖南市 540万円
繰越金 60万円
歳出額 2021万円

◆事業会計決算

収益的収入
84億4809万円

支出
84億2457万円
当年度純利益
2350万円

病院利用者は、入院、
外来とも減少しましたが、
黒字決算となりました。
今後の課題は、慢性的
な医師・看護師不足の解
消にあることは言うまで
ありません。

(文責 友廣 勇)

くろぎこうか

Vol.12

甲賀の味

シリーズ④



◆「晴れ」の日には

「おもち」

お正月や、人生の節目

ねばりは天下一品

甲賀のもち

よばれる古琵琶湖でした。この地域の田んぼは、湖底に堆積した粘土層で、青みがかかった特種な重粘土質の土を「ズニン」とか「ヌリ」とよび、ミネラルがいつぱいの土壌です。この土は、粘っこく農作業には大変苦労しま

◆相性ピッタリ

「土」と「もち米」

もち米の品種「滋賀羽二重糯」は、多くの品種の中でも最高級と呼ばれ、その特性がこの地の土壌とピッタリと合い、ねばりが強く、きめの細かい、こしのある独特のもち米が生産され、今ではすっかり有名になっています。精白後のつき

◆おもち

パワースource

おもちの栄養は、ほとんどが人間の活動のエネルギーとなる炭水化物です。搗きつぶして密度が濃いから、50グラムのおもち2個分で、ご飯茶碗1杯のカロリーがあります。マラソン選手が愛用しているのもわかりますね。

などのお祝いごと「晴れ」の日には、欠かすことのできないおもち。このおもちを地域の特産品として、むらおこしをしているのが甲賀町小佐治地区です。「甲賀のもち」のおいしいのには訳がありました。

◆古琵琶湖からの贈りもの

甲賀の地は、三百万年前の大昔、「佐山湖」と



すが、その代わり自然本来の地力で米が作れることから、粒張りのよい、良質なもち米が収穫できるのです。

べりが少ないことや、雑煮などにしても形がくずれたり、密着しないなどの特長もあり、昭和27年から昭和末年まで、正月

よもぎあんもち

よもぎがたっぷり入った田舎の味、粒あんが絶妙の味をかもし出します。一番の人気商品です。



よもぎは、周辺のほ場から手つみで収穫したものです。

編集後記

▶秋も深まり、スポーツ、文化芸術、食欲、読書、行楽、実りの秋と楽しみの多い季節です。秋は食欲が進み、ダイエット中の方は、辛い日々を送る時節となりました。日本酒となべものが楽しみな季節到来です。そんな中ダイエットをかねたスポーツ、行楽で体を使ったり、歩いたり、自分で楽しめる趣味を見つけだすいい機会になればと思います。

今回 19 年度決算審査の内容を記載しています。課題も多く、新年度予算に生かされ、ダイエット化と実りのある市政になりますように期待します。

(広報特別委員 野田卓治)



カメラの目



土山宿場まつりのオープニングを飾ったのは、よさこい演舞。地元で活動する「あい・S・愛・S・A・I・S」(4年前に結成、会員約 20 人 表紙の写真)と児童クラブ「大野のこのクラブ」によるコラボがまつりを盛り上げました。

(撮影・山岡光広)